

〒145-0061 東京都大田区石川町1-14-11
グリーンヒルズ大岡山102号

Tel. 03-6421-8320 FAX 3728-5071
Eメール jrroukairou@yahoo.co.jp

J R 東海労働組合

発行人 淵上 利和
編集人 高山 浩

2014年
11月4日
第354号



<http://www.geocities.jp/jrtoukairou/>

名両所分会掲示物不当撤去事件(行政訴訟M) 最高裁勝利!

『謝罪文』手交! 名古屋で勝利集会開催!



最高裁判所第二小法廷は10月15日、JR東海が東京高等裁判所の判決を不服として争っていた、東海旅客鉄道「不当労働行為救済命令一部取消請求訴訟事件」(通称「関西行政訴訟M」)について、上告を破棄する決定を下しました。

本件は、2006年に名古屋車両分会が、組合掲示物不当撤去に対し愛知県労働委員会に不当労働行為救済を申し立てて以降、最高裁判所まで争っていた事件です。

2009年2月21日、愛労委は9点全ての掲示物撤去について不当労働行為と認める完全勝利命令を下しました。さらに同年10月28日、中央労働委員会においても9点中7点が不当労働行為であると認定しました。

一方会社は、行政訴訟として東京地方裁判所に提訴しましたが、2012年10月15日敗訴(中労委・組合側勝訴)、2013年10月2日、東京高等裁判所においても会社が敗訴(7点中5点の掲示物が不当労働行為と認定)しました。

本部は10月17日、最高裁決定に基づき、「労使の信義則違反を猛省し、この間の労使交渉において『会社はこれまで不当労働行為を行っていない』とした発言を撤回し、謝罪すること」「謝罪文の手交場所については組合事務所とすること」など5項目にわたり、『申請第13号』で会社に申し入れを行いました。

その後、本部・本社間で謝罪文の手交を10月23日16時に行いました。しかし、手交場所は本社会議室に組合側に呼びつけるという態度で、真摯に謝罪したとはいえませんでした。名古屋車両分会に至っては、「手交してやるから大阪まで来い。旅費は出さない、自腹で来い」というのが関西支社の回答でした。

平成26年10月23日

ジェイアール東海労働組合
中央執行委員長 淵上 利和 殿
ジェイアール東海労働組合新幹線関西地方本部
執行委員長 小林 國博 殿
ジェイアール東海労働組合新幹線関西地方本部名古屋車両分会
執行委員長 村上 正樹 殿

東海旅客鉄道株式会社
代表取締役 柘植 康英 様

当社の新幹線鉄道事業本部関西支社名古屋車両分会が、平成17年5月2日から同年9月12日までの間に、ジェイアール東海労働組合新幹線関西地方本部名古屋車両分会の組合掲示物から、掲出中の下記5点の掲示物を撤去したことは、中央労働委員会において、労働組合法第7条第3号に該当する不当労働行為であると認定されました。

今後このような行為を繰り返さないよう留意いたします。

記

- 平成17年5月22日撤去の掲出し「いじめのようなことは当社にはない!」松本社長!ウソはやめろ!」の掲示物
- 同年6月3日撤去の掲出し「いじめ日勤教育反対!社員運用の家更撤出!第十八回定期大会を成功させよう!」の掲示物
- 同年8月8日撤去の掲出し「JR西日本2年で1182件の「日勤教育」」の掲示物
- 同年9月8日撤去の掲出し「会社による組合掲示物の不当な撤去を許さない!具体的な理由を明らかにせよ!」の掲示物(カラー刷り)
- 同年12月撤去の掲出し「会社による組合掲示物の不当な撤去を許さない!具体的な理由を明らかにせよ!」の掲示物(白黒刷り)

新幹線関西地方本部は10月20日、名古屋において行政訴訟「M」最高裁判所勝利判決報告集会を開催しました。今後も会社からの不当労働行為を許さず闘っていくことを

全体で確認し、村上分会長の団結ガンバローで集会は成功裡に終了しました。

集会後は、組合員全体で勝利の美酒を味わいました。



10月17日、国土交通省はリニア中央新幹線の着工を認可した。太田大臣は、「地元との連携」「環境保全」「安全な施行」の3点を柘植社長に求めた。順番が逆ではないか。環境への影響がないこと、住民の理解が十分でできてから認可すべきではないのか。この間、沿線から多くの住民や諸団体が国交省に申し入れを行った。その解答も不十分だ。さらに、環境大臣意見でも環境への懸念を指摘している。国土交通省が、その事を知らないはずがない。▼JR東海が行った説明会では、住民からの質問に対してまともな解答はまったくといっていいほど無かった。太田大臣はいくらJR東海に住民の理解を求めても、この間の態度を見れば明らかだ。▼福島第一原発事故では、誰一人として責任を取ってはいない。リニアにおいては、環境破壊、水源枯渇、経営破綻の危機が言われている。一体、誰が責任を取るのか。この際、リニアを推進してきた全ての者(政・財・労)の私財を担保にするべきではないだろうか。▼この政治的な動向は、原発をつくってきた過程と同じだ。原発政策の結果が福島第一の通り、リニアも同じ道をたどるであろう。何としても着工を許してはならない。

リニアの問題点は未解決のままだ！

JR総連が「リニア中央新幹線建設における問題点」報告集会開催

JR総連は10月29日、参議院議員会館で「リニア中央新幹線建設における問題点」報告集会を開催しました。集会には、多くの衆参両国会議員や秘書などが参加しました。



意見を述べる増子参議院議員

主権者を代表してJR総連萩原副委員長は「東海道新幹線は開業50年を迎えた。今や全国に高速鉄道網が整備されてきている。しかし、リニアは

互換性のない鉄道である。環境破壊、人体への影響、エネルギーなど問題が山積している。特に、山田前社長が『リニアはペイしない』見解は、民間会社としてはあり得ない」と挨拶しました。続いて、本部高山教宣部長が、①環境破壊、安全問題、③人体への影響、④採算性・経営問題、⑤リニアの消費電力と原発との関連についてプレゼンテーションしました。



田城議員 便り

会の合間を縫ってJR総連と各単組の集会や会議、あるいは青年部の定期委員会などに参加させていただいています。

10月25日に参加したJR北海道労組の「2014年度安全・政策フォーラム」では、組合案である減速減便のためのダイヤ修正を会社が受け入れて、車両故障が明らかに減ったという成果が確認されました。しかし、各

職場が抱えている問題は、一気に解消するわけではありません。一つひとつ対策の方向性を具体的に打ち出し、解決に向けて努力している組合員の皆さんの姿勢が大変心強く感じられました。



10月16日の国土交通委員会では、太田大臣の所信に對する一般質問では、函館の若い仲間の「PC枕木の交換はがんばっているが、最終的にはその

下の地盤を改良・強化しなければいくらPC枕木にしてもずれてしまう」という訴えを紹介しました。確かに、北海道は本州には見られない泥炭地の広がる地域があり、さらには地盤が凍っては溶け、凍っては溶けの繰り返しで、地盤の緩みの一因とも言われています。また、最近の雨の降り方の激しさの影響もあり、地盤が緩みやすいという新たな状況も生まれています。

安全な線路をつくるため、地盤改良・強化は、当然にもお金もかかれば時間もかかり、人手も必要になり中長期的な課題になります。しっかりと、国の支援も得られるようがんばってまいります。

JR貨物労組九州地本青年部定期委員会終了後に、青年部員の皆さんと九州における物流について意見交換をしました。私は、これまでも鉄道貨物の維持・発展のために、各地の視察などを行ってきましたが、九州地区における鉄道貨物と物流の度、福岡ターミナル駅と港の関係について、九州のトラック物流拠点として伸びている鳥栖などで、JR貨物との連携はどうなっているのかと視察し、組合員のみならず意見交換したいと思

現在、秋の臨時国会が開催されていますが、国

新幹線、名古屋で労働審判申し立て